

あまみ 市議会だより

No.75
2024.12



▲ 9月20日 令和6年度第2回奄美市議会議員研修会

奄美・沖縄 世界自然遺産



第3回定例会

令和6年9月2日～9月24日

発行／奄美市議会
編集／奄美市議会だより編集委員会
〒894-8555
鹿児島県奄美市名瀬幸町25番8号
TEL：(0997) 52-1111
FAX：(0997) 52-2815
Eメール：gikai@city.amami.lg.jp

第3回定例会 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2 ～ P7

第3回定例会 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8

第3回定例会の主な議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9 ～ P10

活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10 ～ P11

あとがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

市政を問う

一般質問とは、議員が、市政全般にわたる施策の状況や方針などについて市の考えを問うものです。9月3日から6日の4日間で17名の議員が市当局に問い質しました。

主な項目について、議員本人が質問と答弁を要約したものをご紹介します。なお、紙面の都合により掲載できなかった内容は、録画配信で是非ご視聴ください。

1日目

1 前田 要
2 弓削 洋平
3 正野 卓矢
4 帯屋 誠二
5 栄 ヤスエ

2日目

1 与 勝広
2 西 忠男
3 崎田 信正
4 大庭 梨香

3日目

1 多田 義一
2 幸多 拓磨
3 竹山 耕平
4 奥 晃郎

4日目

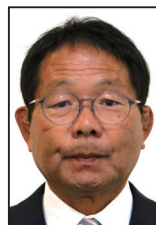
1 朝木 一仁
2 永田 清裕
3 盛 剛
4 瀧 真一郎

録画配信は
こちら⇒
(YouTube)



奄美市 議会録画配信

カイガラムシ防除対策について



前田 要
奄美笠誠会
(文教厚生委員)

問 私たちの祖先の時代から愛されていたソテツが外来カイガラムシにより危機にさらされているが奄美市の現状は

答 被害の拡大が深刻化してきた一昨年度から道路沿線や公園等の公有地においてソテツ被害葉の切除、株への薬剤散布を継続的に実施しており、本年2月には、民有地における防除強化を目的として、市内の自治会等に対して防除薬剤の無料配布を行った。その後、各集落のご協力をいただき、主に笠利地域を中心として約5500本のソテツに防除薬剤を散布していただいたところである。

問 薬剤散布してもなかなか効き目が無いとの声があるが奄美市としての今後の対策は

答 鹿児島県では、現在推奨している「マツグリー

ン液剤」とは異なる薬剤を使った実証実験を行っており、本市としても今後の経過及び検証結果を注視している。本市公共施設等の防除対策については、財産所管課においてこれまでと同様の対応を継続していく予定だが、予算・人員等の問題もあることから、ソテツシロカイガラムシの被害調査・まん延防止等に要する費用に対して支援措置を講じるよう、国への要望も行っている。



▲被害葉を切除し薬剤散布を行ったソテツ

【その他の質問事項】

◎奄美空港滑走路端延長工事について

◎笠利地区の東部道路（産業道路）整備について

◎「なんこ」を笠利地区の目玉に

◎孤独死について

住用町川内から大和村津名久トンネルの可能性は



弓削 洋平
チャレンジ奄美
(産業建設委員長)

問 住用町川内の地籍調査について

答 平成12年から平成28年にかけて調査を実施し、約9割完了している。

問 世界自然遺産地域におけるトンネル整備の可能性について

答 世界自然遺産地域でのトンネル整備のような開発行為については、国への事前の許可手続きが必要となる。貴重な固有種や天然記念物が生息する地域であり、これらを保護するため、厳重な規制がかけられているなど多くの課題を解決する必要がある。

問 県道新設促進協議会の設置について

答 新たな協議会の発足について、大和村及び関係機関と調整の上、発足の可能性について検討していく。

問 住用町における学校の統廃合に関するアンケート調査の進捗は

答 未就学児世帯や小・中学校に通う児童生徒の保護者を対象としている。住用地区の小・中学校に通う児童生徒の保護者が34世帯、住用地区に居住する未就学児世帯が8世帯の計42世帯に配布した。調査の期間は8月21日から9月20日までの約1か月間で、調査方法はスマートフォンによる回答をお願いしている。

問 今後の展開について

答 まずは調査をとりまとめ、検証結果等を踏まえて住用町地域協議会や関係団体等へ説明。各委員や地域住民のご意見を伺った上で、今後の進め方を検討していく。

問 クロウサギによる農作物被害の対策について

答 侵入防止柵において被害軽減を図る場合における補助事業の活用について、国・県と協議を進めていく。

地域共生社会について



正野 卓矢
チャレンジ奄美
(総務企画委員)

問 地域共生社会実現に向けての奄美市の取組について

答 「社会的孤立」や「制度の狭間」を解消するための『つながる相談室』の設置や、奄美市と民間の福祉計画を連動して進めていくなど、人と人と資源が領域(縦割り)や世代・分野を超えてつながることで地域共生社会の実現を目指している。

問 地域における拠点づくりについて

答 集会施設を持たない自治会への支援策として「自治会づくり等支援事業」で月額当たり2万円を上限として補助している。

問 奄美市における町内会・自治会・集落会の数は109団体。

問 町内会等が管理する集会施設は87か所。

○近くの団体の施設や民間事業所などの活用17団体。

○個人宅で集まっている所から団体。

問 食肉センター課題解決について

答 適正な人員の確保に努め、人材育成については熟練した食肉処理業者からの指導や、研修を行い個々の技術向上に励み、利用される皆様の意見を取り入れながら、品質の向上、と畜数の増加に取り組む。

問 タラソについて

答 将来的にも持続可能な施設運営ができるよう、市民の皆さんを対象としたアンケート調査の結果を踏まえて、福祉・健康・観光などの様々な面から検討し、年内には方針を決定したいと考えている。

問 移動図書館の車両について

答 不具合は認識しているが、まずは修繕を行いながら車両の維持管理に努めていきたい。

観光政策とくらしについて



帯屋 誠二
無所属
(総務企画委員)

問 おがみ山公園の外来植物駆除と固有種保護対策、観光商品としての再考について

答 外来植物駆除についてはおがみ山だけではなく島全体で考える課題であるので環境省や関係団体と現状を共有しながら、『種の危険度』『根絶の可能性』『場所の重要性』の3つの指標に基づき駆除作業を実施している。固有種保護対策としては島内パトロールや、盗難・盗掘防止のセンサーカメラの設置を行っている。観光商品としては観光マップへの掲載の他、クルーズ船寄港時に観光船パラスにて紹介を行うなどしている。

問 タンギョの滝の整備計画について(再質問)

答 つり橋をかける案、採石場の川べりに遊歩道を整備する案、のり面階段

設置案とそれぞれ協議した。住用地域協議会からも『稼ぐ』地域づくりの実現として要望され議論が続いているが、あくまでも事業者による採石場の閉山手続きが済んでからのことである。

問 奄美大島生物多様性地域戦略の進捗状況について

答 市街地におけるビオトープ整備の予定はないが、島全体をフィールドミュージアムとする環境学習が大川ダム敷地内ピオトープや役勝川などで開かれている。在来種による街路樹整備は、上地区においてヤマモモやガジユマル、シャリンバイ等を植栽している。

【その他の質問事項】

◎ユネスコへの回答後の進捗状況について

◎「奄美大島・生物多様性自然遊歩道整備事業」について

防災行政・市民生活について



栄 ヤスエ
公明党
(総務企画委員長)

問 自主防災組織について

答 市内に80団体、名瀬地区40団体、住用地区13団体、笠利地区27団体。組織率は84.83%。

問 本市の防災アドバイザーの活用について

答 地域に密着した講話活動等を通して、防災意識の普及・醸成に取り組み。自主防災組織の活性化、市の地域防災計画改定の際に助言をいただくなど、本市の防災減災に尽力いただく。

問 防災士との連携は

答 地域の防災力向上のために、防災士資格取得者と防災意識の高い地域住民が連携を密にすることと重要である。

問 明年、終戦80年、被爆80年を迎えるにあたり、非核平和都市宣言をしている本市として、市民向けのパネル展やVRを活用した原爆展(仮称)などの開催について

答 次年度を迎える終戦80年に関する取り組みについては、これまでの歴史や経緯と議員提案の趣旨も踏まえて今後検討する。

問 困難な問題を抱える女性の支援充実について

答 本市では、家庭児童相談室に女性相談支援員1名を配置し、DV等の相談に対応している。

問 ジェンダーギャップの解消について

答 第2次奄美市男女共同参画基本計画を策定。ジェンダーギャップ解消は男女平等という人権擁護の側面、働き方改革や人口減少対策にもつながる地方創生の取組であり、総合政策の1つである。

問 子育て世帯訪問支援事業について

答 家庭訪問支援員等が訪問し、家事や育児、養育者の困りごとの相談等を傾聴し、世帯の孤独を防ぐことで、虐待等の未然防止を目的とする。

防災・減災対策について



与 勝広
公明党
(産業建設委員)

問 奄美豪雨災害後の本市の防災減災対策の実績及び今後の課題について

答 奄美豪雨災害を受け、本市におけるソフト対策としては、組織体制の強化、防災訓練の毎年度実施や県総合防災訓練の本市での開催。出前講座への積極参加、避難所の追加指定、奄美大島ペット防災の会や陸上自衛隊奄美警備隊など各団体との災害関係協定の締結、情報伝達ツールの多角化、ハザードマップの更新、避難所物資等の整備など様々な対応・対策を行っている。併せて、関係機関との連携を図るため、令和5年度から陸上自衛隊奄美警備隊、奄美警察署、奄美海上保安部、大島地区消防組合、大島支庁、名瀬測候所などの関係機関で防災対策の勉強会を開催している。また、

有識者から助言をいただきながら、地域防災計画の見直しや各種マニュアル等の整備を図ってきた。

次にハード対策としては、奄美豪雨後に設置された「奄美大島情報通信体制等検証委員会」の報告書を参考に、特に情報対策として、情報伝達において中心的役割を果たす防災行政無線のデジタル化をはじめ、災害時にも有効な衛星電話や非常用電源の設置を行ってきたほか、奄美豪雨時の24時間体制の放送により改めてその重要性が全国的にも注目を集めた地元コミュニティFMの拡張や機能強化についても積極的に支援してきた。

今後の課題としては、奄美豪雨以後、様々な最新の知見や技術、有識者の助言を踏まえ、各種ソフト・ハード対策を実施してきたが、整備から最大で15年を経過するものもあるなか、その着実な更新が特に重要となってきた。

医療体制について



西 忠男
チャレンジ奄美
(文教厚生委員)

問 血液備蓄所の再設置について

答 各機関や団体などが要望を行っており、奄美群島全体で抱える問題として、各方面で取り上げている。県による「血液製剤供給体制検討会」がこれまでに4回開催され、奄美大島5市町村・県赤十字血液センター・名瀬保健所・各関係機関を交え、再設置について協議が行われてきた。血液製剤の安定供給については日本赤十字社が責務を負うものと考えている。市民の生命を守るためには血液備蓄所の再構築が必要である。

問 予防接種健康被害救済制度について

答 予防接種を受けた方に健康被害が生じた場合、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が

認定した場合は、市町村により給付が行われることになっている。

問 新型「コロナウイルス」感染症予防接種に新しく導入されるレプリコンワクチンが今年の10月から始まる定期接種において65歳以上の高齢者を対象に使用されることについて

答 この秋から提供される予定のワクチンは大きく分けて「mRNA」、「mRNAレプリコンワクチン」、「組換えタンパクワクチン」の3種類がある。10月からの定期接種に使用されるワクチンについては、国の方でも検討段階にあり現時点では未定となっている。レプリコンワクチンは、有効性や安全性が確認されたことから、令和5年11月に薬事承認されており、このワクチンが定期接種として使用されるためには、国のワクチン分科会などにおいて承認される必要がある。現時点では申請中であり、10月からの定期接種は予定となっている。

補聴器購入費助成制度の早期実現について



崎田 信正
日本共産党
(文教厚生委員)

問 補聴器購入費助成制度の早期実現について

答 国は「難聴への対応に関する連絡会議」を設置し、新生児の予防・検診・早期発見から高齢者の補聴器利用による認知機能低下の予防まで難聴の方への支援の議論を幅広く進めている。各自自治体と連携して、国の補聴器の購入に関する助成制度の創設を働きかけていきたい。

問 介護保険基本報酬引き下げの影響は

答 報酬引き下げから5か月経過するが市内事業所から相談はなく閉鎖の報告もない。6月5日の衆議院厚生労働委員会での「介護障害福祉事業者の処遇改善に関する決議」が全会一致で決議された。

問 新型コロナウイルスの感染状況の現状は

注視したい。

問 コロナワクチン接種の自己負担について

答 ワクチン代1万5300円のうち、国、市で助成を行い、本市では、自己負担額を3千円に設定している。

問 子ども医療費「窓口負担ゼロ」について

答 全国市長会は、本年6月に「必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子ども医療費については、全国一律の国の保証制度を求める」と要望しており、動向を注視したい。

福祉行政について。 教育行政について



大庭 梨香
公明党
(文教厚生委員)

問 HPVワクチン接種状況と今後の取り組み

答 予診票の再発行申請も100件を超え、関心は高まっている。今後も受診勧奨等を継続する。

●接種者数 ※令和6年度7月末現在

R3	12人	R4	112人	R5	134人	R6	47人
----	-----	----	------	----	------	----	-----

問 男性のHPVワクチン接種の効果と現状

答 感染に起因する疾患の予防効果がある。また女性を守り、子宮頸がんの予防効果も期待できる。

問 不登校児童生徒数の現状と要因について

答 令和5年度は前年度より29人増加。要因は生活環境やSNSなど様々で複合的である。

●不登校児童生徒数

		小	中	計
R4	10人	60人	70人	
R5	27人	72人	99人	

市内の産婦人科が1つになる が対応可能なのか



多田 義一
無所属
(産業建設委員)

問 市内の産婦人科が1つになるが対応可能なのか

答 かかりつけ医が変わることや、今後選択肢がなくなるなどへの不安等様々な問題を有しており、安心して医療を受けることができる体制の整備に向けて、県や医療機関と情報共有していく必要性を感じている。県立大島病院は、助産師を増員し、安心して出産できる体制を整えて対応し、奄美の周産期医療を守るため、最大限努力するとコメントを出している。市としても、産後ケアや各種健診等の市民サービスが低下しないよう医療機関と連携をしていく。

問 奄美市奨学金制度の返済を会社が代理返済できるようにできないのか

答 日本学生支援機構は、令和3年より代理返済制度を創設し、現在も多く

学校の校則見直しについて。 病院の閉院について



幸多 拓磨
チャレンジ奄美
(文教厚生副委員長)

問 学校の校則の見直しについて検討して頂けないか

答 教育目標の実現という観点から校長が定めることになっている。ただし児童生徒や保護者等の学校関係者からの意見を聞いた上で見直ししていく事が望ましい。管理職研修会等で、校則の見直しを図っていくように指導を行っており、今後も意見を踏まえ、社会のニーズにあった校則の見直しについて推進していく。

問 朝日中学校プールのトイレ設置について

答 仮設・新設を含むトイレの設置対応については維持管理の観点からどのような対策が可能か検討する必要があるものと考えている。

問 病院の直近3年間の閉院数と増加数について

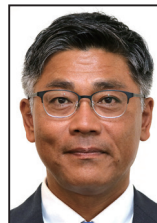
答 本市において令和4

年4月時点では市内の医療機関は38か所だったが、これまでの間に7つの医療機関が閉院もしくは休院している。3つの医療機関が開業しており現時点では34か所。

問 医療の確保、医師の確保への対策は

答 志布志市や大崎町が行っている開業医師誘致の制度は県内でも初めての取り組みと認識している。医師の偏在化は、特に地域における医療現場で長らく課題とされてきた。県においても医師確保計画を策定している。医療圏ごとに圏域内の医療機関や各自治体等と協議し、県内の医師の多い区域、少ない区域を特定しその解消を目標として策定されたもの。医療提供体制の整備については、本市のみでなく奄美大島5市町村をはじめとし、奄美群島として、県や大島郡医師会などと情報を共有しながら、医療体制を充実させるべく共に考えてまいりたい。

キャリアアップ助成制度の 積極的活用を望む



竹山 耕平
自民党新国会
(文教厚生委員長)

問 キャリアアップ助成制度の積極的活用と広報周知を望む

答 市内事業者が事業を営むにあたって必要不可欠な免許や資格のうち、島内では取得できないものについて、島外での資格取得に必要な経費の一部を助成する制度。公共交通事業所については、取得に一定の講習期間があることから20万円を上限。その他の事業所には10万円を上限。事業開始以来5年間の実績として、計44社73名に対して431万8千円。業種として公共交通事業所・観光関連など多岐にわたる31種類の資格を取得している。本市事業者の人材確保・育成に寄与できている。今後より広く多くの業界に活用頂くために、各団体の総会や理事会での周知活動を行いたい。

問 地域共創による高校みらいコンソーシアム事業の取組み状況について

答 今年度より事業を実施。市内各高校と行政、民間、中学校、地域が連携した産学官共同体を設立し、地域共創で「高校の魅力向上」「地域の魅力向上」に取り組む。大島北高校は行政、笠利町内の中学校、観光業界、あまみ商工会、市内専門学校と連携し「北高みらいコンソーシアム」を設立し活動している。大島高校は行政、中学校、奄美大島商工会議所、市内専門学校と連携し「大島高校みらいコンソーシアム」を設立し活動している。奄美高校は9月の設立に向け現在計画案を作成中。(※質問日は9月5日。)

地域(シマ)の活性化 について



奥 晃郎
自民党新国会
(総務企画委員)

問 奄美まつり八月踊りの参加チーム及び移動経費について

答 奄美まつり協賛会の主催による第61回奄美まつりは、5年ぶりに演歌と舞踊の祭典、花火大会、舟こぎ競争、八月踊り、パレードの全プログラムを滞りなく実施し、盛大に開催することができた。これもひとえに、ご寄付を頂いた皆様やボランティアで協力して頂いた皆様のほか、協賛会員の皆様のご協力によるものである。

八月踊りの参加団体の現状について、奄美まつり協賛会としては、貸切バスの不足や踊り手の不足などの理由によって不参加となつている集落、団体があつたことを伺っている。

国際化に対応した 英語教育の必要性について



朝木 一仁
チャレンジ奄美
(総務企画委員)

問 本市の英語教育の取組みについて

答 小学校3・4年生では英語の聞くこと・話すことに慣れ親しむ教育を、5・6年生では主に身近なものについて英語で伝える活動や自分の考えをまとめて発表する授業を展開している。中学生では、各学年で140時間の授業を実施し、英語で質問を受け答える等実践的な英語のコミュニケーションを扱っている。GIGAスクール構想で児童生徒が自ら英語の発音の確認や、外国についてプレゼンにまとめ、発表を行えるようになっていく。

問 中学校英語全国学力・学習状況調査について

答 過去2回の結果では、令和元年度全国平均正答率56%、奄美市の平均正答率48%。令和5年度全国平均正答率45.6%、

奄美市の平均正答率38%である。

問 伝統文化と英語教育の紐づけについて

答 児童生徒は、英語の授業を通じて自己紹介や思い出を紹介する機会がある。ALT(外国語指導助手)が奄美の文化を児童生徒に伝えていくことは可能であり、英語を学ぶだけでなく、改めて本市の良さに気づく事ができる機会になると思う。今後も英語教育の充実を図るために、管理職研修会やあまみ授業セミナー等で教職員に働きかけた上で、英語力を身に付ける授業づくりの研修に努める。



【その他の質問事項】

◎「奄美市しまワーク協同組合」について

◎防災について(福祉避難所・個別避難計画)

市長の政治姿勢や福祉行政について



永田 清裕
自民党新幹会
(産業建設委員)

問 奄美市未来計画

答 具体的な施策・事業は令和6年度主要施策事業の概要で示している。今後の展開は計画周知のため概要版の作成を進める。更に、15年間の事業計画を毎年度見直しを行うことで、着実に事業を実施する。

問 物価高騰対策について

答 依然厳しいとの見方が示されている中、中小企業事業者が直面する喫緊の課題には、行政・経済団体・事業者が一体となって取り組むべき対策を検討することが重要であると認識している。引き続き、中小企業振興会議等の場を通して本市が実施すべき施策の策定及び実施に向けた検討を行う。

問 観光振興について

答 来訪者に対するアンケートには平成29年度から実施の「奄美群島観光

振興基礎調査」がある。

観光目的の来島者の満足度など調査するものであり、この結果については、あまみ大島観光物産連盟及び行政機関で構成される各専門委員会において毎年分析し、施策への反映の検討を行っている。

問 小浜保育所整備

答 老朽化が進む小浜保育所の建て替えの必要性は十分に認識している。今年度、重点政策推進監においてこの課題も一つの政策テーマとしている。

問 子ども・子育て会議において、第3期計画期間の中で議論していく。新たな環境整備には相当の時間を要するので、児童への安全安心な保育提供のために必要な改修等について、現場の声の反映に努めていく。

【その他の質問事項】

◎福祉・介護施設への支援

◎重点政策推進監業務

◎沖縄との連携

農政全般について



盛 剛
無所属
(産業建設委員)

問 焼酎の原料の黒糖の年間輸入量について

答 大島郡全体の数字となるが令和5年度の沖縄産黒糖の数量は1056・45トン、購入価格は22億4936万円。加計呂麻産黒糖については平成31年度を最後に現在は購入していない。

問 黒糖焼酎のCMに奄振交付金は使えないか

答 現在は各メーカーで対応しているため考えていない。

問 サトウキビの1トン当たり価格について

答 1トン当たり、国からの交付金が1万6860円で、原料価格が7756円で、生産者が受け取る価格は2万4616円となる。

問 土産品用の黒糖製造の砂糖小屋は何戸

答 現在、奄美市笠利町

に3戸ある。

問 ふるさと納税返礼品上位5位について

答 1位パッションフルーツ等の果実、2位黒糖焼酎などのお酒、3位トランプクルーポン等、4位飲料類、5位鶏飯等。なお6位は牛肉、黒豚の加工品等。

問 学校給食で使用する地場産等を伺う

答 地場産野菜の利用を進めており、群島内産農産物の割合は12・1%となっている。本島内ですべて賄われている野菜は、はんだまやパイヤ、しまつり、ふだんそう等。

問 国道58号線の改良状況について

答 令和5年3月に「国道58号奄美市住用町城地区の現道拡幅に関する要望書」を知事宛てに提出している。城集落の海側の一部境界の定まてない土地や石垣撤去、防潮林についても、関係機関や城集落と協議中。

「未来の奄美市づくり計画」の進捗状況について



瀧 真一郎
無所属
(総務企画委員)

問 予算執行状況は

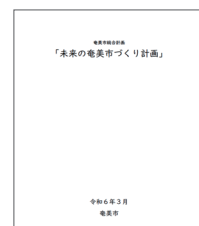
答 未着手・中止については無し。変更案件については第2回定例会にて補正予算として上程し逐次対応している。

問 「実施計画」の策定状況は

答 個別で動いている案件はあるが、全庁的には策定していないため、まだ策定できていないという状況。

問 「笠利版地域創生戦略策定審議会」「住用町地域創生戦略審議会」の位置づけと予算確保に向けての考えは

答 「奄美市総合計画」に紐づけて計画。まず初期10年後を目標として進め、そのタイミングで補正を行い対応していく。予算については来年度必要案件については、反映できるように対応していく予定。



▲奄美市総合計画「未来の奄美市づくり計画」
(市のホームページで閲覧できます。)

問 「鹿児島県保健医療計画」における県と市の役割と分担は

答 県の策定した「医師確保計画」に基づき、市町村は、各医療機関・医師会・関係機関と一体となるよう示されている。この内容に従い、医師確保へむけて取り組む。

問 「奄美保健医療圏地域医療構想調整会議」をうけた奄美市の対応状況は

答 課題として「就学奨学金等の補助」「住宅等の確保」「へき地や離島の医療機関見学のための旅費支援」等があげられている。県が取り組んでいる施策の活用や、本市として取り組んでいる住宅政策の活用等を担当部署間で連携して検討していく。

第3回定例会 常任委員会 審査概要

【文教厚生】 9月10日
【産業建設】 9月11日
【総務企画】 9月12日

左記の日程で議案について
審査しました。
委員会の審査について一部
ご紹介します。

文教厚生委員会

令和6年度奄美市一般会計補正予算
(第5号)

問 脱炭素推進事業負担金(905万9千円増額)について

答 脱炭素の取り組みとして赤木名小学校と奄美大島食肉センターの屋根に太陽光発電システムを設置する。事業費345万9千円のうち、国の補助率が3分の2、残りを丸紅(株)と奄美市で負担するもの。

問 保育所等給食支援事業負担金(124万9千円増額)について

答 物価高騰による保護者の給食費負担を軽減するための補助。私立保育所等16施設、約千人分を見込んでいます。

問 鹿児島・佐賀エールプロジェクトとは

答 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」と「SAGA2024国スポ・全障スポ」が2年連続で九州開催となったことを契機に、鹿児島県と佐賀県の関係強化を図ることを目的として、各種競技におけるアスリート交流事業等を実施。奄美市では相撲競技の交流事業を行っている。

問 奄美市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

答 ケアマネジャーの担当する利用者数が35人から44人に変更となると業務が過多にならないか

答 連携システムやICTの導入などにより、業務改善も図られていくと考えています。

産業建設委員会

令和6年度奄美市一般会計補正予算
(第5号)

問 自家用有償旅客運送制度を活用した実証運行(663万円増額)について

答 路線バスの減便・廃止に伴い発生する公共交通空白地域における移動手段確保のため、笠利地区においては定期路線型、住用地区においては予約制にて運行を行うデマンド型による自家用有償旅客運送の実証運行を行うためのもの。

問 港湾管理費の騒音調査業務委託料(150万円増額)について

答 山間港戸玉地区における騒音調査を行うためのもの。調査方法は24時間体制で2週間、騒音計を設置して騒音レベルを測り、環境基本法の騒音に係る基準値(戸玉地区は日中55デシベル以下)と比べ、どのような状況が調査する。

問 奄美市ICTプラザかざり条例の一部を改正する条例の制定について

答 コワーキングスペースの利用時間や使用料の改正による利用者への影響は

答 クーラーを使用しない個人利用の場合は1時間当たり50円の増額となるが、全体的な使用料はおおむね減額となっており、また他の類似施設と比較しても妥当な使用料金であり、利用者への影響はほとんど無いものと考えています。

総務企画委員会

令和6年度奄美市一般会計補正予算
(第5号)

問 戸籍住民基本台帳費の新規レジシステム各種機器購入(209万8千円増額)について

答 市民課窓口に「ポスター」というポイント・オブ・セールス(販売時点情報管理)レジシステムを導入する。どのような商品、サービスが、いつどこで誰にどれだけ売れたかを記録するシステムで、従来のレジシステムと違い、取扱情報をリアルタイムで集計することができ、自動的に更新される。また、その日の販売データを後から入力整理するの必要がなくなるため、事務の効率化につながる。

問 金融機関手数料の増額について

答 令和6年10月から公金に対して内国為替制度の適用が開始され、指定金融機関の振込手数料が新たに発生することに伴うもの。今回の補正額は全体で955万円で、次年度以降本格実施となる。次年度以降は、全体で2千万円から3千万円になると見込んでいる。

問 住用消防分駐所水槽付消防ポンプ自動車自動泡混合システムの基盤故障に係る修繕料(108万9千円増額)について

答 自動泡混合システムは、水と泡消火剤を自動混合して、泡混合水の放水を可能とするもの。泡混合水は、可燃物と酸素を遮断し、火災の炎に対してすぐれた防炎機能を発揮するため、早期の鎮圧鎮火に期待ができ、消火活動において重要なシステムとなっている。基盤の故障により、水の放水はできるが、泡混合水を放水できない状態となっていた。

第3回定例会の議案

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
	出資法人の経営状況を説明する書類		
	請願・陳情の処理状況について (令和6年請願第1号 国立療養所奄美和光園の医療・福祉の充実と、将来構想の確立に関する請願(請願事項2)) (令和6年陳情第4号 肉用子牛価格の急落に関する陳情(陳情事項2)) (令和6年陳情第5号 奄美市の義務教育における学校給食費の無償化を求める陳情)		
報告 第4号	専決処分の承認を求めることについて (専決第7号 令和6年度奄美市一般会計補正予算(第4号)について)	承認	本会議
議案 第51号	令和6年度奄美市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決	全委員会
議案 第52号	令和6年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	文教厚生
議案 第53号	令和6年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	文教厚生
議案 第54号	令和6年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	文教厚生
議案 第55号	令和6年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	文教厚生
議案 第56号	令和6年度奄美市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決	産業建設
議案 第57号	令和6年度奄美市下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決	産業建設
議案 第58号	奄美市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議案 第59号	奄美市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議案 第60号	奄美市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議案 第61号	奄美市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議案 第62号	奄美市ICTプラザかさり条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	産業建設
議案 第63号	奄美市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	産業建設
議案 第64号	鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	文教厚生
議案 第65号	奄美市道路線の廃止について	原案可決	産業建設
議案 第66号	奄美市道路線の廃止及び認定について	原案可決	産業建設
議案 第67号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議
議案 第68号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議
議案 第69号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
議案第70号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議
議案第71号	令和5年度奄美市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審査	一般会計
議案第72号	令和5年度奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第73号	令和5年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第74号	令和5年度奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第75号	令和5年度奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第76号	令和5年度奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第77号	令和5年度と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第78号	令和5年度奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査	特別会計
議案第79号	令和5年度奄美市水道事業会計の利益処分及び決算認定について	継続審査	特別会計
議案第80号	令和5年度奄美市下水道事業会計の利益処分及び決算認定について	継続審査	特別会計
議案第81号	令和6年度奄美市一般会計補正予算（第6号）について	原案可決	本会議
議案第82号	監査委員の選任について	同意	本会議
議案第83号	教育委員会委員の任命について	同意	本会議
発議第6号	鹿児島県域内交流促進に関する意見書の提出について	原案可決	本会議

政策立案推進会議の中間提言を行いました

令和6年9月24日、奄美市議会政策立案推進会議は安田市長に対して「観光に関する政策提言書（中間提言）」を提出いたしました。

「政策立案推進会議」は、市政の諸課題に対して市議会が政策提言等を行うために、平成30年度に設置されたものです。今年度は『観光』を中心テーマに据えて調査研究を進めており、当局の担当者へのヒアリングや、観光事業者等との意見交換会等も実施いたしました。

今回の中間提言は、現在当局において進められている次年度予算編成に向けた検討に、提言内容をできる限り反映してもらうためのもので、来年3月には、今回の中間提言を含めた最終提言書を作成し、改めて市長へ提出する予定です。



奄美市中学生ひかり議会

令和6年8月5日に奄美市中学生ひかり議会が行われました。

市内の各中学校を代表して14名が参加し、奄美市の様々な課題について、中学生ならではの視点から市当局に質問しました。質疑の一部をご紹介します。



問 LGBTQ に配慮した制服を市で統一して導入する予定があるか

答 制服を含む校則は、児童生徒や保護者等の学校関係者から意見を聴いた上で校長が定めることが望ましいため、本市で一律に制服を決めることは難しい。生徒の皆さんが、多様な時代におけるLGBTQ に配慮した制服の導入について主体的に意見表明し、議論を含め、家庭や地域に広めていくことを期待している。



問 歩道のない通学路にガードレール設置等の対策をしてもらうことは可能か

答 通学路の交通安全対策については、奄美市が行う「奄美市通学路安全点検」や奄美警察署が行う「交通事故多発地点合同現場診断」等において毎年危険個所の把握に努めている。

ご案内の対策要望箇所についても対応を検討し、必要に応じて関係機関との協議や要望を行っていききたい。



令和6年度 第2回奄美市議会議員研修会

奄美市議会では、議員の資質向上のために毎年研修会を実施しています。

9月20日には、トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー先進プロジェクト推進部 AD-ZERO 荒木 将氏と鎮西 勇夫 氏を講師としてお招きし、「地方での交通課題解決に向けた取り組み事例紹介」というテーマで、長崎県新上五島町や沖縄県宮古島市で実施している「SmartGOTO プロジェクト」についてご紹介いただきました。



◀ 荒木講師



鎮西講師 ▶

議会の動き

【8月】

- 2日 議会だより編集委員会
関西名瀬連合会「歓迎のタベ」
奄美まつり（～5日）
- 5日 奄美市中学生ひかり議会
- 8日 政策立案推進会議
- 11日 あやまる祭り
- 15日 戦没者合同慰霊祭
- 22日 議会運営委員会
- 25日 三太郎まつり

【9月】

- 2日 第3回定例会開会、全員協議会、
政策立案推進会議
- 3日 一般質問（～6日）
- 9日 本会議、全員協議会
- 10日 文教厚生委員会
- 11日 産業建設委員会
- 12日 総務企画委員会
- 20日 議員研修会、政策立案推進会議
- 24日 最終本会議、全員協議会、
政策立案推進会議中間提言書市長提出
- 30日 決算等審査特別委員会
（～10月3日）

【10月】

- 13日 住用地区体育祭
笠利地区招魂祭相撲大会
- 16日 笠利地区招魂祭、
県市議会議長会政務調査（～18日）

～お願いとお知らせ～

議員の寄附行為等の禁止について

公職選挙法により、政治家は選挙区内の人に対して現金等を寄附したり^{※1}、年賀状などの時候のあいさつ状を出したりすること^{※2}が禁止されています。

また、有権者が政治家に対して寄附を求めることも禁止されています。
皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



※1 自らが出席する葬式の香典など、罰則の対象外となるものもあります。
※2 答礼のための自筆によるものは除きます。

市議会だより 編集委員会

【委員長】 奥晃郎
【副委員長】 帯屋誠二
【委員】 朝木一仁
大庭梨香
前田要
崎田信正

第4回定例会の予定

令和6年12月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
					開会	
8	9	10	11	12	13	14
	一般質問				本会議	
15	16	17	18	19	20	21
	常任委員会					
22	23	24	25	26	27	28
		最終 本会議				
29	30	31				

議会をご覧になりませんか

議会では、市民生活に関係のある重要な問題が審議されています。

議会を傍聴して、市政の動向や皆さんが選んだ議員の活動を間近でご覧になれます。

「傍聴」

事前連絡は不要です。
奄美市役所名瀬庁舎8階
にお越しください。

「議会中継」

議会の様子を
インターネットで
生中継しています。

編集あとがき

第3回定例会では、17名の議員が一般質問を行い、その内、関連質問を含めて13名の議員が、教育行政について市当局へ質疑をしました。不登校児童生徒、学校の統廃合、学校給食費無償化、部活動、施設整備、伝統文化と教育等、多岐にわたる質疑が交わされました。

超少子化と呼ばれる昨今、私たち議会は、子どもたちのために何をしなければならないのか。子どもたちや保護者、学校現場や地域の声が反映されているのか。何が求められているのか。質疑を終えて、改めて自問自答したのは、私だけではないと思います。

子育てしやすい環境づくりは、地域活性化の鍵となる。「子はシマの宝」時代の変化を捉えて、次世代を担う大切な宝を守り支えていかなければならないと感じました。

今後も市民のお声を大切にして、しっかりと届けていくよう、日々努力して参ります。

【大庭 梨香】